



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 大
コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中井 豊人
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営管理部長（氏名）土山 能孝 (TEL) 072(874) 2747
四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第3四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期第3四半期	7,665	△9.6	△99	—	△85	—	△139	—
23年3月期第3四半期	8,479	△10.6	△740	—	△736	—	△1,823	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△9 53	—
23年3月期第3四半期	△124 68	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
24年3月期第3四半期	6,466	2,775	42.9
23年3月期	6,875	2,898	42.2

（参考） 自己資本 24年3月期第3四半期 2,775百万円 23年3月期 2,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	0 00	—		
24年3月期（予想）				0 00	0 00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,050	△8.4	△160	—	△140	—	△220	—	△15 05

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	14,645,584株	23年3月期	14,645,584株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	25,161株	23年3月期	24,161株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	14,621,003株	23年3月期3Q	14,622,690株
----------	-------------	----------	-------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
5. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られるものの、欧州金融危機や歴史的な円高・株安の進行、雇用・所得環境への不安感を背景に、先行き不透明な状況が続く、個人消費も低調に推移いたしました。当外食業界におきましても、消費者の節約志向に加え、放射能汚染による食の安全性への関心の高まり、外食企業間・中食業界との競争激化等により、取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、早期に黒字体質への転換を果すため、平成22年10月に策定した「経営構造改革計画」を着実に実行しております。「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を基本方針とし、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取り組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場のアウトソーシング化、に取り組んでまいりました。今後は引き続き、経費削減施策（原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的使用）に加え、新規顧客獲得やリピーター顧客数増加のための売上向上施策への取り組みを実施してまいります。

店舗展開につきましては、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の省コスト店舗1店舗と一昨年8月に実験を開始した「ハッピーコング」を3店舗（3店舗とも「ファミリーレストラン フレンドリー」から業態転換）の合計4店舗を新規出店いたしました。また「ファミリーレストラン フレンドリー」4店舗（内3店舗は業態転換）と「団欒れすとらん ボンズ」1店舗の合計5店舗を閉鎖しましたので、当第3四半期会計期間末の店舗数は前事業年度末比1店舗減少し、98店舗（前年同期比1店舗の減少）となりました。「ハッピーコング」はステーキ・ハンバーグ中心の全メニューに食べ放題のサラダバーが付いた新業態であります。

業態別には、こだわりの本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」27店舗、「おいしい・たのしい・こころいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」26店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」17店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」11店舗、「ハッピーコング」4店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗、となっております。

第1四半期会計期間において、東日本大震災の影響による消費に対する自粛ムードが広がったものの、「経営構造改革計画」の着実な実行により、人件費を始めとする経費削減策が奏効し、損益面は大幅に改善いたしました。一方、不採算店舗の閉鎖（前年第3四半期会計期間に15店舗閉鎖）に伴い売上高は減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は7,665百万円（前年同期比813百万円の減少）、営業損失は99百万円（前年同期比641百万円の改善）、経常損失は85百万円（前年同期比650百万円の改善）、特別損失として減損損失を84百万円計上いたしましたので、四半期純損失は139百万円（前年同期比1,683百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、6,466百万円で前事業年度末比408百万円の減少となりました。主な要因は、土地の売却と差入保証金の回収、固定資産の減損損失による減少等です。負債合計は土地の売却に伴う借入金の返済と工場等閉鎖損失引当金、早期退職費用引当金の減少等により前事業年度末比286百万円減少し、3,691百万円となりました。純資産は四半期純損失等により122百万円減少し、2,775百万円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比0.8ポイント上昇して42.9%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、個人消費マインドの回復の足取りは重いものと考えており、経営環境は引続き厳しいものと予想しております。「経営構造改革計画」の着実な実行により改革の実をあげてまいります。なお、詳細につきましては、平成24年2月3日付「業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.70%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金負債の金額は2,105千円、再評価に係る繰延税金負債の金額は22,629千円それぞれ減少し、法人税等調整額は2,087千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前期において4期連続の営業損失、6期連続の当期純損失、また営業キャッシュ・フローも2期連続でマイナスとなっており、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場のアウトソーシング、に取り組んでまいりました。これらの施策の効果により、当第3四半期累計期間の営業利益の対前年同期比改善額は641百万円となりました。今後は、経費削減施策(原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的使用)に加え、売上向上施策として、新規顧客獲得のための販売促進の実施、リピート顧客数の増加のためのQSC(「品質(クオリティー)」「サービス」「清潔さ(クリンリネス)」)の改善や新規メニューの開発、キャンペーンの実施等を行うことで、より強固な利益体質を目指してまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成24年6月末(一部は平成24年3月末)に延長されております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,730	1,142,729
売掛金	46,422	57,762
商品及び製品	17,853	—
商品	—	68,688
原材料及び貯蔵品	74,904	—
貯蔵品	—	1,099
前払費用	74,417	84,842
その他	34,530	24,917
貸倒引当金	△92	△76
流動資産合計	1,396,767	1,379,963
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,067,949	993,976
土地	2,314,619	2,188,874
その他（純額）	267,078	211,118
有形固定資産合計	3,649,648	3,393,969
無形固定資産	44,121	40,673
投資その他の資産		
投資有価証券	64,072	55,967
差入保証金	1,515,048	1,434,758
その他	208,901	164,487
貸倒引当金	△3,130	△3,130
投資その他の資産合計	1,784,892	1,652,083
固定資産合計	5,478,662	5,086,726
資産合計	6,875,430	6,466,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,726	342,130
短期借入金	1,106,684	977,457
1年内返済予定の長期借入金	777,000	1,167,000
リース資産減損勘定	83,236	47,070
未払金	321,442	339,758
未払法人税等	44,453	34,814
店舗閉鎖損失引当金	1,057	—
早期退職費用引当金	64,150	—
工場等閉鎖損失引当金	100,000	—
資産除去債務	3,795	—
その他	62,780	94,344
流動負債合計	2,811,326	3,002,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	390,000	—
資産除去債務	346,924	352,402
長期リース資産減損勘定	30,889	431
長期末払金	45,350	45,350
繰延税金負債	24,754	18,575
再評価に係る繰延税金負債	210,927	159,390
その他	117,068	112,308
固定負債合計	1,165,914	688,459
負債合計	3,977,240	3,691,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	△3,196,338	△3,293,504
自己株式	△11,414	△11,600
株主資本合計	3,825,456	3,728,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,697	△1,995
土地再評価差額金	△930,964	△950,452
評価・換算差額等合計	△927,267	△952,448
純資産合計	2,898,189	2,775,656
負債純資産合計	6,875,430	6,466,690

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,479,288	7,665,608
売上原価	2,706,917	2,389,331
売上総利益	5,772,370	5,276,276
販売費及び一般管理費	6,513,187	5,375,913
営業損失(△)	△740,817	△99,636
営業外収益		
受取利息	3,928	3,868
受取配当金	1,748	1,706
受取家賃	77,607	82,798
設備賃貸料	28,683	24,481
その他	9,640	10,452
営業外収益合計	121,608	123,307
営業外費用		
支払利息	36,976	47,370
賃貸費用	63,454	47,540
設備賃貸費用	12,654	9,333
その他	4,313	5,180
営業外費用合計	117,399	109,424
経常損失(△)	△736,608	△85,753
特別利益		
賃貸借契約解約益	14,000	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11,257	—
早期退職費用引当金戻入額	—	13,129
固定資産売却益	952	13,121
特別利益合計	26,210	26,251
特別損失		
固定資産除却損	26,270	3,012
減損損失	34,297	84,447
店舗閉鎖損失	4,070	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288,778	—
賃貸借契約解約損	21,527	—
経営構造改革関連損失	689,601	—
特別損失合計	1,064,545	87,460
税引前四半期純損失(△)	△1,774,943	△146,962
法人税、住民税及び事業税	24,752	24,993
法人税等調整額	23,497	△32,673
法人税等合計	48,249	△7,680
四半期純損失(△)	△1,823,193	△139,282

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前期において4期連続の営業損失、6期連続の当期純損失、また営業キャッシュ・フローも2期連続でマイナスとなっており、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場のアウトソーシング、に取り組んでまいりました。これらの施策の効果により、第3四半期累計期間の営業利益の対前年同期比改善額は641百万円となりました。今後は、経費削減施策（原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的使用）に加え、売上向上施策（新規顧客獲得のための販売促進の実施、リピート顧客数の増加のための品質・サービス・清潔さの改善や新規メニューの開発、キャンペーンの実施等）を行うことで、より強固な利益体質を目指してまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成24年6月末（一部は平成24年3月末）に延長されております。

現在、これらの対応策を実施しておりますが、平成24年6月末以降については今後金融機関と交渉を行うことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第2四半期会計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地を売却した事により、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において利益剰余金が42,117千円増加いたしました。なお、純資産合計への影響はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間の工場における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ソース類	56,932	25.2
肉スライス類	41,363	23.0
ハンバーグ類	19,763	37.9
その他	54,685	23.9
合計	172,743	25.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 経営構造改革施策の実施に伴い、平成23年6月末に自社生産を中止し、工場を閉鎖しております。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	2,471,209	90.7
ファミリーレストラン フレンドリー	2,004,914	76.1
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	1,024,542	82.7
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	1,014,996	133.5
団欒れすとらん ボンズ	830,819	86.0
ハッピーコング	269,158	392.5
新・酒場 なじみ野	49,967	56.4
合計	7,665,608	90.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は、前第3四半期累計期間に比べ、15店舗から17店舗に増加しております。又、「ハッピーコング」は、1店舗から4店舗に増加しております。